

機会均等を保証するには、自由裁量権を認める

開倫塾

塾長 林 明夫

おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴き頂、ありがとうございます。今週の月曜日に、たまたま同じ学習塾の業界で友達だった文部政務官の下村博文先生と勉強会をする機会があり、そこで深く考えさせられることがいくつかありました。

今の義務教育で一番議論されていることは、誰が学校の先生方の人件費を出すのかということです。今までは、人件費は国と県で半分ずつ出し、学校の施設費については市町村が出していました。しかし、これから先は財源を都道府県に渡すかわりに人件費も都道府県で面倒をみるという改革案が出ており、これについてはかなり多くの国民的な議論があります。小泉さんは、地方にできることは地方に、民間にできることは民間にということをやっていますので、地方に税源を移譲するかわりに先生方の人件費も地方で賄いなさいということだと思のですが、この件については小泉さんの言っていることとは違って、私は文部省の方と同じ意見です。人件費の財源は国の税金で出して頂き、内容については地方公共団体、自治体に任せる。これが均衡ある日本の教育の発展のためにはよいのではないかと思います。これが一つです。皆さんもぜひお考え下さい。もしご意見がありましたら、文部省や内閣府にホームページを通じて意見をどんどん言って頂ければありがたいと思います。

人事や予算や教育内容について、学校現場の自由裁量を大幅に拡大させることが一番大事なのではないかと思います。小学校や中学校、高等学校などの予算や人事等の中身については、各々の学校の先生が一番よく知っているので、独立行政法人になった国立大学と同じように自由裁量を大幅に委ねて行う。ただし、人件費だけは国で手当をして頂ければありがたいと思います。イギリスなどはそれに近付いてきましたが、もし可能であれば日本でも、小学校、中学校、高校の一つ一つを大学と同じように法人化させて自由にやって頂くのがよいかもしれません。あまりにも自由裁量の幅が少ないので、先生たちが思い切って自分たちの学校の特色を生かした教育をなされていないのではないかと考えます。下村先生も同じ考えを持っていらっしゃると思います。例えば、特色ある校を作るためには、全国に14万人いると言われる不登校児に対してどうするか、LD児の学校をどのように作るか、リーダーを養成するための平成版松村塾(しょうかそんじゅく)のようなものを作ったほうがよいのではないかなど、考えるべきことがあると思います。公設民営のような学校も必要だと思えます。NPOも自分達の考えのもとに学校を作っていたきたいと思えます。

アメリカには、現在3000を超えると言われるチャータースクールという学校があります。これは、設置基準はないけれども5年後に学力をチェックして、ダメなら廃止する、よければ継続するというものです。このやり方がよいかどうか分かりませんが、日本でも緩やかな形でコミュニティスクールを作ったり、チャータースクールのようなものを作るのも大事かと思えます。そのような形で、安心、信頼される学校というものを作ったほうがよいのではないかと思います。今の小学校、中学校はあまり競争がありません。競争がよいかは分かりませんが、地域の実状に即した形で学校を運営すること、先生方の

能力を最大限に発揮した形で、地域と協力して学校を作ることがこれからの教育には大事だと思うという議論を、文部政務官の下村先生とさせていただきます。

基準や水準、機会均等は、国の責任だと思います。どのような基準で学校を作るか。どのような水準で教育をした方がよいか。一番大事なことは機会均等です。これも実現しなければなりません。いろいろな形がありますので、それを自由に使いながら平成の教育を進めてもらいたいと思います。

今問題になっているのは、全国規模の学力試験をやった方がよいのかどうかということです。これをまたやると教育内容の統制になってしまうので、可能であれば学校ごとに学力レベルをどうしたらよいかよく検討して頂き、そのコンセンサスを得た上で都道府県ごとにやるのが一番よいのかもかもしれません。全国一律というと、これもまた同じことをやる必要はないと私は思います。先生方のコンセンサスを得た上で地域ごとによく相談し、それにふさわしい内容については試験を実施することもある程度は仕方がないと思います。サンプリングで他の国と比較するためには必要かと思います。あくまでもサンプリングという形でやり、国際比較をすればよいと思います。

学校教育の質をどのように保証すべきかということですが、イギリスでは教育水準局の学校監査が、全国の学校に1年に1回、2年に1回行って監査をします。そして、教育の中身がおかしく継続が困難ならば廃止ということになります。そこまでやることはありませんが、学校の教育が適正に行われている勧告・アドバイスするような緩やかな形での学校評価はしてもよいと思います。

機会均等を保証するために、義務教育は国が確実に予算をとることによって保証する。教育の中身については、各学校の自由裁量権を大幅に認める。先生方の採用も各学校ごとにやったほうがよいかもしれない。また、規模が小さいところは、いくつかの学校がまとまってやったほうがよいかもしれない。このように、自由裁量権を大幅に拡大することが、これからの方向性ではないかと思います。ぜひ皆さんにもそのことを考えて頂きたいです。

本日は、文部政務官という、文部大臣、副大臣に次いで3番のポジションにいる方とお話する機会がありましたのでご紹介させていただきました。